

平成 29 年度技能伝承に取り組む企業の好事例発表及び意見交換会について
(ITを活用した生産性向上の取組みを実施する企業の好事例発表及び意見交換会と同時開催)

第 2 回新潟県ものづくりフォーラム ～ 新潟のものづくり革新 未来への提言 ～

1. 日 時 平成 29 年 12 月 20 日 (月) 13:30～15:00

2. 会 場 新潟東映ホテル 白鳥の間

3. 参加者

座長 (取りまとめ役) 木村経営コンサルタント事務所 所長 木村 泰博 氏

技能伝承好事例発表者

①玉晴堂玉木表具店 店主 玉木 晴夫 様

②ミズホ株式会社五泉工場 管理部・総務経理課課長 高橋 豊 様

③有限会社諸橋建築 代表取締役 落合 忠司 様

聴講者 19社 70名

4. 基調スピーチ

新潟県におけるものづくりの現状と課題 少子高齢化社会への対応
木村経営コンサルタント事務所 所長 木村 泰博 様

これまで、新潟県のものづくりは、外からの発注によって、受動的に生産する企業が多くを占めており、リーマンショックなどの世界的な経済情勢に大きく影響されることが多かった。しかし、そのリーマンショック以降、自社の技術力で独自に製造販売した商品に人気が出る、あるいは燕市の鍮起銅器のような、伝統的な技術で作られた製品が知られるようになると、市場のニーズが急速に高まるといった、これまでに無い、ものづくりの現場を取り巻く状況に変化が起きている。

ただ、こうした機会を新潟県の場合、中々、大きな動きに出来ないのが現状。例えば、海外に販売を広げて行こうとしても、それを支援する官民の体制が、十分とは言えない。今後は、こうした、ものづくりの技術や製品販売等を、東京などの大市場は勿論、海外などへ如何にアピールでき、ビジネスとして成立出来るかが課題。

又、少子高齢化時代を迎え、長年、培ってきた技術の継承という問題が、既に現実のものとなっている。技術者の育成という点でも、これまでとは違う技能伝承の確立や、職業能力開発協会が行っている若年技能者育成支援制度などの、公的支援を活用しつつ、如何に技術を継続させるかということへの対応が、今、求められている。



好事例発表① 現代の名工受賞を受けて 技能者の誇りと希望
玉晴堂玉木表具店 店主 玉木 晴夫 様

最初にご自身の生き立ちについて、簡単に説明がなされた。

稼業を継ぐ決意をすると、表具師としての修業の為、東京の表具店で就職した。その時、仕事が終わった後でも通える、専門学校があることを知り、店の了解を得て、そこにも通うようになった。

学校では、他の所で働いている、自分と同じ見習いの生徒と仲間になり、大変、有意義な時間を過ごさせてもらったが、そのうち、困った事が現場で起きた。

学校の授業で教わった作業手順と、一緒に仕事をしている先輩から教わった手順とが、大きく違っていた為である。

何故、それが正しいのかの理由を聞いても、どちらも自分が正しいと言い、特に先輩からは、教えた通りの手順でやらないと怒られてしまい、非常に苦労した。

この経験から、自分が教える立場になった時には、何故、この手順でやる必要があるのか、説明して教えるよう、心掛けている。



好事例発表② ものづくりマイスターを活用した人材育成 技能検定への挑戦
ミズホ株式会社五泉工場 管理部・総務経理課課長 高橋 豊 様

最初に、ミズホ株式会社の企業概要と、工場がある五泉市についての話しを行った。

ここ数年、生産現場では、製品の多品種・小ロット化が進み、機械加工の精度向上に伴い、手作業による加工部分の減少という傾向にあった。

又、社内の教育に関しても、先輩社員の指導法が一貫しておらず、OJTの際も、作業しながらの「ながら指導」が続けられたことで、技術の継承が出来ていなかった。

こうした状況に対し、社外でも通用するスキルの習得を図る為、社内の若手技術者に技能検定へトライさせて、最終的に技能士の資格を取得させる。その為の費用負担を軽減し、取り組む姿勢を評価することで、積極的にスキルの習得に挑戦させるという対策が練られ、その為に、ものづくりマイスター派遣制度を活用することとなった。

特に技術の必要な仕上げ部門の技術者に対し、治工具仕上げのマイスターより基本技術を習得する実技指導会を開催した。

半年後、その中からスキルも意欲も高い4名を選抜して、技能検定に挑戦させた。

引き続き、マイスターからの指導を仰ぎ、結果、4名とも実技試験には合格し、内一人は最高成績での合格となった。

現在、2回目の検定受検に向けて、基本技術習得の為の指導会を開催している。

今後は、治工具仕上げの教育を継続し、技能検定1級取得者の育成をめざし、最終的には、ものづくりマイスターの認定を受けて、社内教育の指導者を養成する。



好事例発表③ 若手の人材育成 技能競技大会への取り組み
有限会社諸橋建築 代表取締役 落合 忠司 様

まず、ご自身の簡単な生い立ちから、自分が何故、大工の道へ進んだのかを話した。幼少期に父親を亡くした為、早く自立しようと、中学卒業後は現在のテクノスクールに当たる職業訓練所の木造建築科に進学し、そこで大工の技術を学んだ。

卒業後は、現在、代表取締役を務めている有限会社諸橋建築に就職。

就職後も、高等職業訓練校へ編入学し、仕事終わりに通いながら技術習得に励んだ。

その訓練校の先生から、技能五輪出場を誘われる。予選を通ると、受検を考えていた2級技能士の実技試験が免除になると聞き、参加を決めた。

結果は、全体の4位という予想以上の順位で、その後、県建築組合連合会が主催する競技会にも、出場する事となった。組合長や技術部長などのベテランから指導を受け、相当量の練習を重ねた末、出場する毎に好成績を上げられたが、その際、指導を受けたことが仕事の結果にも反映され、技術の向上を実感できた。

だから、自分の弟子たちには、技能検定や技能五輪へ挑戦させており、現在は、高校などの学校からも依頼をいただいて、実技指導を行っているが、彼らを教える際には、自分の経験から、大会の結果、共に仲間と過ごした時間の全てが、後に糧となり、自分に返ってきて、一人前の職人になれると、若年者に教えている。



5. 事例発表者及び参加者との質疑応答等
質疑（参加者）

事例発表にもあったが、指導内容が教える人間によって違うという事は、現場で多く見られるが、指導する際に、マニュアルを作るなどしているのか？

応答1（玉木様）

マニュアルのような立派なものではないが、自分が絶対に教える必要があるものは、手書きのものだが、記帳して持っている。

応答2（高橋様）

自分の会社でも、若年者育成事業を活用して、検定に挑戦させ、将来的な指導者を育成しており、最終的には指導マニュアルのようなものを作りたいと考えている。

6. 全体総括（座長まとめ等）

ものづくりの未来に向けて ものづくりとIT社会
木村経営コンサルタント事務所 所長 木村 泰博 様

最近でも、人工知能などが取り沙汰され、今後、社会はITの進化で大きく変わると言われているが、ものづくりの現場、特に新潟県などの地方の現場では、あまりIT化が進んでいないというのが現状。

それは、企業側の責任以上に、自治体などの支援体制が、整っていないことが大きな要因であると、考えられる。

例えば、発注先と受注先が離れていても、ネットワーク化することで、必要な時に、いつでもコミュニケーションが取れて、互いの移動の時間、費用などの軽減という効果が期待できる。

しかし、会の最初に話したように、こうした提案を企業側に行う所もなく、導入に際して必要な資金援助が受けられないなどという事が、今一つ、ものづくり現場でIT化が、進まない一因になっている。

今後は、企業単体ではなく、例えば燕三条地域のように、地域で一つのものづくり企業による団体を形成している所は、その団体が主体となり、加盟企業のIT化を進めて行くというやり方も、考えられる。

その為にも、やはり、自治体や公的機関などには、ものづくりの企業や団体と、IT企業などを結び付ける役割を期待したい。